

通商白書2018概要

平成30年7月10日

経済産業省 通商政策局

通商白書とは

- ・ 昭和24年から毎年発行しており、本年で70回目。
- ※ 経済財政白書や外交青書と同様、法律に基づかない非法定白書であり、例年、閣議報告を行っている。
- ※ 経済産業省で作成している他の4白書はいずれも法律に基づく法定白書。
 - ・ 中小企業白書（中小企業基本法）
 - ・ 小規模企業白書（小規模企業振興基本法）
 - ・ ものづくり白書（ものづくり基盤技術振興基本法）
 - ・ エネルギー白書（エネルギー政策基本法）

目次

第Ⅰ部 世界経済編

第1章 足下の世界経済及び我が国の対外貿易投資の動向

第2章 主要国・地域の経済動向及び対外経済政策の動き

第Ⅱ部 分析編：大きく転換するグローバル経済

第1章 拡大するデジタル貿易

第2章 新興・途上国経済の台頭

第1節 世界経済における新興・途上国の役割の変化

第2節 世界的な過剰生産能力問題への対応

第3章 急速に変化する中国経済

第1節 中国マクロ経済動向

第2節 新産業の躍進

第3節 中国の対外貿易投資に関する分析

第4節 日本企業にとってのビジネスチャンス

第Ⅲ部 施策編

第1章 自由で公正な高いレベルの通商ルールの構築

第1節 メガFTAの進展（TPP11、日EU・EPA、RCEP等）

第2節 投資関連協定

第3節 日米経済関係

第4節 WTO

第5節 G7/G20及びOECD関連会合

第6節 APEC

第2章 新興国戦略（中国、ASEAN・太平洋州、インド、ロシア、中東、アフリカ）

第3章 包摂的な通商政策

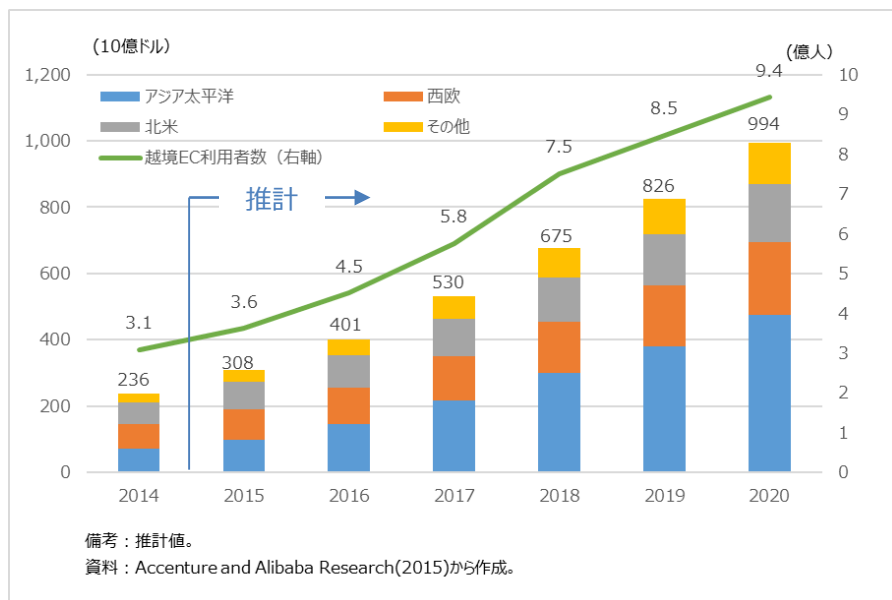
第1節 経済連携協定活用の推進

第2節 新輸出大国コンソーシアム

第3節 食品輸出関連

- 世界の越境EC市場は、2014年の2,360億ドルから2020年には9,940億ドルに増加見込み。
- 越境EC利用者も同期間に約3億人から9億人超えの見込み。
- 国内B2C EC市場も拡大傾向に。中国の2016年のネット小売市場規模は9,394億ドルと、EC化率（19%）と共に既に世界1位。

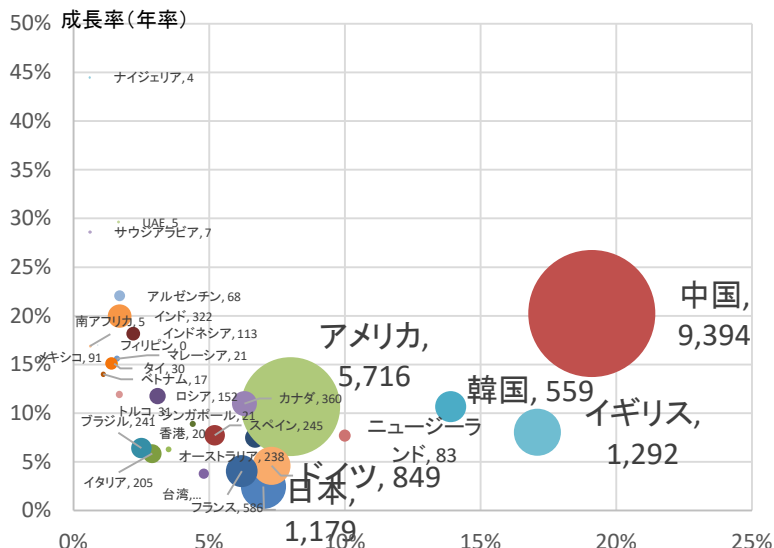
世界の越境EC市場規模



世界の越境EC市場規模は、2014年に2,360億ドルとなり、その後も拡大を続け、2020年には9,940億ドルに上る見込み。

また、越境EC利用者数に関しては、2014年時点では約3億人程度だが、2020年には約3倍の9億人を超える見通し。

各国のEC化率/成長率/
BtoC EC市場規模（単位1億ドル）



2016年の世界のB2C EC市場規模は、前年対比122%の約2.4兆ドル。

地域別では、中国が世界全体の4割を占める最大のEC市場国。

中国の成長率は2位のアメリカと比べても高く、今後も世界のEC市場を牽引するとみられている。

また、中国はEC化率（19%）においても世界をリードしている。

備考：円の大きさはEC市場規模。データは2016年。ただし、中東アフリカ地域の市場規模・EC化率は2014年、年平均成長率は2014-2025年。
資料：eMaketer、トランスコスモスへのヒアリングから作成。

EC化率

- 10年前の世界の時価総額上位企業は資源、銀行、通信が中心だったが、現在ではI Tプラットフォームが躍進。トップ10の内6社に。

世界の時価総額ランキング

2008年				
#	企業名	国	セクター	時価総額 (百万ドル)
1	ペトロチャイナ	中国	石油・ガス	723,998
2	エクソンモビル	米国	石油・ガス	511,887
3	ゼネラルエレクトリック	米国	産業コン ロマリット	374,637
4	中国移動（チャイナモ バイル）	香港	ワイヤレス 通信サービ ス	354,245
5	中国工商銀行	中国	銀行	339,004
6	マイクロソフト	米国	ソフトウェア	333,054
7	ガスプロム	ロシア	石油・ガス	331,964
8	ロイヤルダッチシェル	オランダ	石油・ガス	264,764
9	AT&T	米国	ワイヤレス 通信サービ ス	252,051
10	中国石油化工	中国	石油・ガス	249,659



2018年				
#	企業名	国	セクター	時価総額 (百万ドル)
1	アップル	米国	コンピュータ ハードウェア	825,593
2	アルファベット	米国	オンライン サービス	731,933
3	マイクロソフト	米国	ソフトウェア	686,283
4	アマゾン	米国	百貨店	671,084
5	フェイスブック	米国	オンライン サービス	512,471
6	テンセント	中国	オンライン サービス	497,697
7	パークシャーハザウェイ	米国	損害保険	491,154
8	アリババ	中国	オンライン サービス	454,451
9	JPMorganチェース	米国	銀行	387,707
10	中国工商銀行	中国	銀行	354,750

デジタル貿易の拡大とともに存在感を増しているのが、ECやクラウドコンピューティングサービスのITプラットフォームを提供する世界的企業である。

10年前の2008年時点では、石油・ガス等の資源事業、銀行業に加えて、通信事業者がランキングに入っており、携帯電話の普及率の飛躍的な上昇を背景に通信インフラを提供するビジネスの時価総額が高く評価される傾向にあったが、近年では、その情報通信網を介して提供されるオンラインサービスへの注目が集まっている。

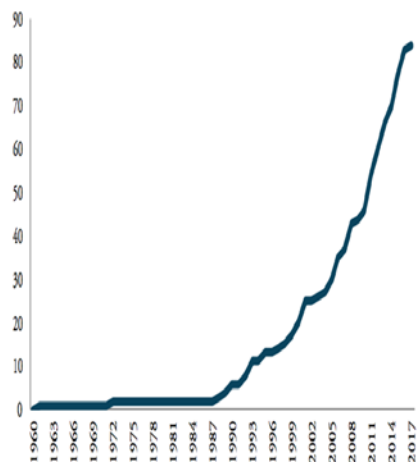
2018年1月時点の世界の時価総額ランキングをみると、上位10社にアップルを筆頭に、アルファベット（グーグル）、アマゾン、フェイスブック、テンセント、アリババといった米中のITプラットフォーム企業が名を連ねている。

備考：2008年2月12日時点、2018年1月1日時点。

資料：Thomson Reutersから経済産業省作成。

- データの自由な越境流通を阻害するデータローカライゼーション規制、セキュリティ強制規格採用要求、ソースコード開示要求等、データ保護主義的な動きが増加中。
- データに関する新規制が導入されると、自国GDPにマイナスの影響との試算。
- ITプラットフォームを巡る既存の業種との公正な競争環境の確保や、消費者保護・安全確保の扱いも課題に。

越境データフローに係る
規制数の推移
(1960～2017年)



備考: Digital Trade Estimates (64の国・地域が67の規制情報収蔵)と各国法台文書に基づきECIPEによる推計値。
資料: ECIPE, (Restrictions to Cross-Border Data Flows: a Taxonomy)

越境データフローに係る
規制数 (地域・国別内訳)
(2017年時点)

	規制数	シェア
欧州	37	42.5%
ドイツ	5	5.7%
ロシア	5	5.7%
アジア太平洋	33	37.9%
中国	9	10.3%
中東・アフリカ	7	8.0%
北米	6	6.9%
カナダ	5	5.7%
米国	1	1.1%
中南米	4	4.6%
合計	87	100.0%

備考: 2017年時点で導入されている規制数。5以上の規制がある国は個別に表示(米国除く)。

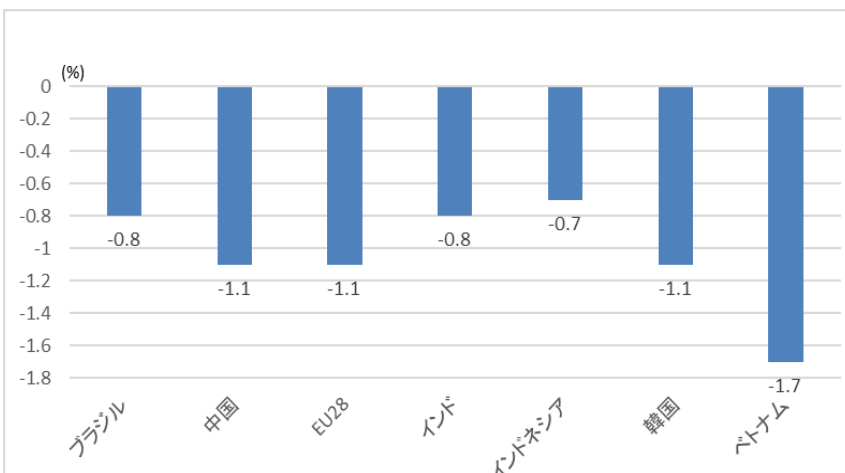
資料: ECIPE, Digital Trade Estimatesから作成。

情報の自由な流通の促進は、新たな技術革新やビジネスモデルを生み出し、人々の生活の質を向上させるといった好循環を生み出している。

他方、越境データの自由な流通やサーバーの設置場所に対して制限を課すといった、デジタル保護主義的な動きも出てきている。

国境を越えたデータフローに関する各国の規制は過去20年ほどの間に急激に増えた。

データ利用規制の導入によるGDPへの影響

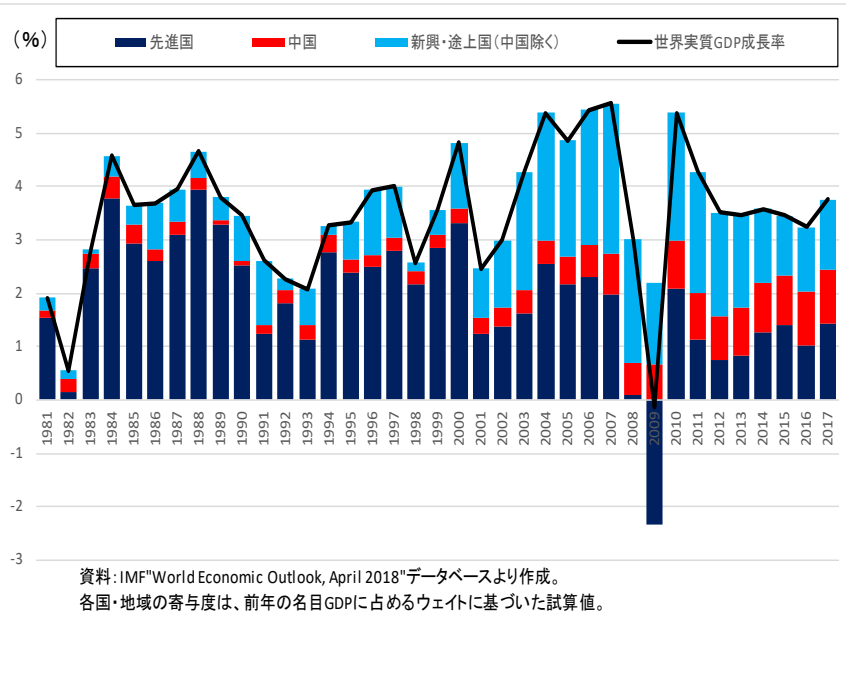


備考: データローカライゼーションを含むデータ利用規制が各国の全セクターに導入された場合の試算値。
資料: The Cost of Data Localization: Friendly Fire on Economic Recovery (ECIPE)から経済産業省作成。

各国に分野横断的なデータローカライゼーション規制が課された場合、データ処理サービスの利用費用増を原因とする国内物価上昇や生産性下落等の要因により、自国のGDPに▲0.7%～▲1.7%の影響があるとされている。

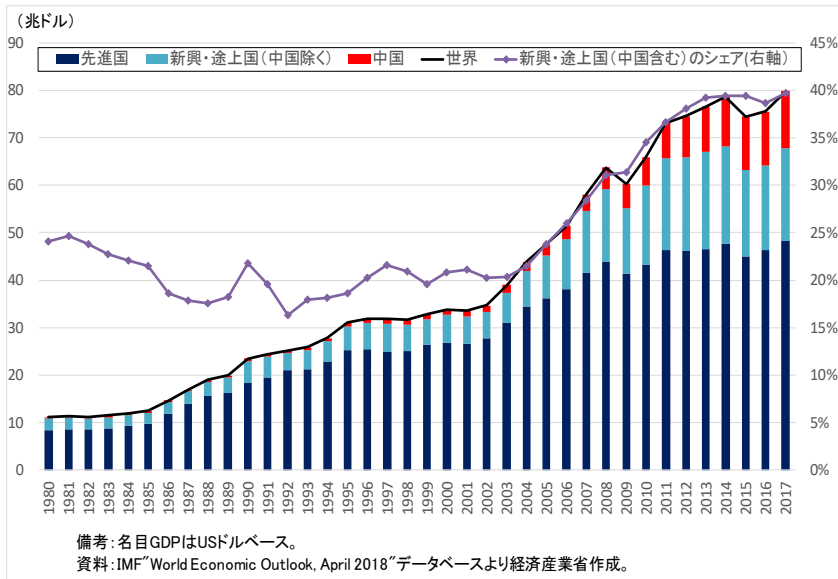
- 2000年以降、中国を含む新興・途上国が世界経済成長を牽引。
- 世界GDPに占める新興・途上国のシェアは約40%に。

世界のGDP成長率の推移（国・地域別寄与度）
（1990～2017年）



世界のGDP実質成長率への各国・地域の寄与度を見ると、2000年頃から世界の実質GDP成長率に占める先進国の寄与度は次第に低下してきているのに対し、中国を含めた新興・途上国による世界経済の成長への貢献度が上がってきている。

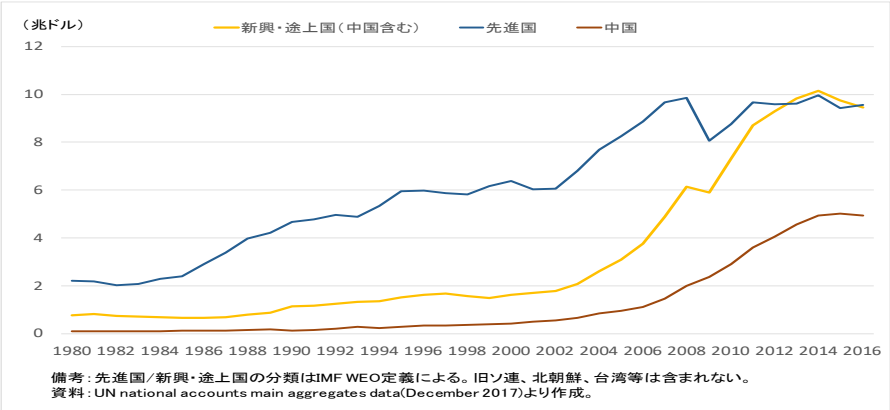
世界の名目GDP及び新興・途上国のシェアの推移
（1980～2017年）



世界の名目GDPはリーマンショック等により一時的な落ち込みはあるものの順調に成長を続けてきている。世界の名目GDPに占める新興・途上国のシェアは2000年代半ば以降上昇傾向にあり、足下では40%を超える水準に達している。

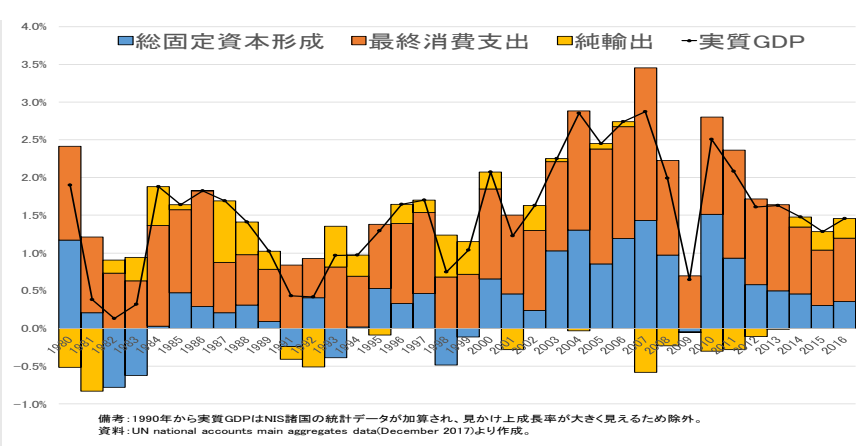
- 新興・途上国では2003年頃から固定資本形成が加速し、2016年には9.5兆ドルと先進国とほぼ同額の規模。2003-2016年で実質GDP成長率への寄与率は平均36%。
- 新興・途上国は固定資本形成の伸びに合わせて素材産業の生産能力も大幅に伸ばしており、先進国の横ばい推移と対照的。世界の粗鋼生産能力は、2017年には2000年と比較して2倍以上に。

先進国及び新興・途上国の名目固定資本形成額(フロー) の推移



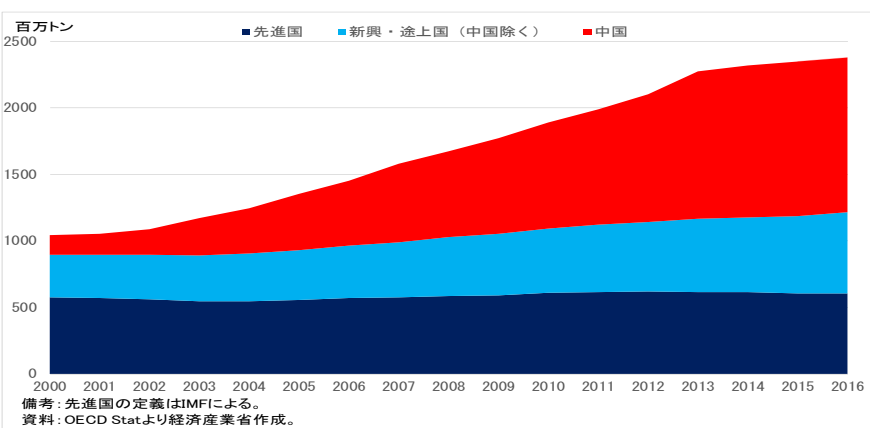
名目固定資本形成（国内投資額）の推移を先進国と新興・途上国の別に見ると、2000年以降新興・途上国の国内投資額が拡大しており、新興・途上国の国内投資額は2016年で9.5兆ドルと先進国とほぼ同じ規模に。

新興・途上国実質GDP成長率の支出項目別寄与度分解



新興・途上国の成長率への寄与度でみると、特に2003年以降は、総固定資本形成の寄与が大きい。

世界の鉄鋼生産能力推移

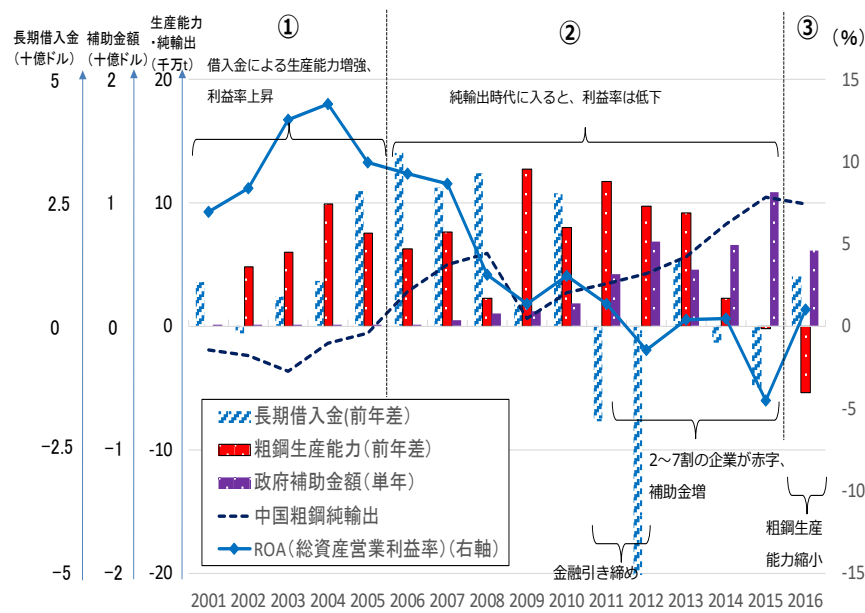


先進国の鉄鋼生産能力は過去17年間、約6億トンで推移しているのに対し、新興・途上国全体の鉄粗鋼生産能力は右肩上がりに上昇を続け、2017年には2000年当時と比較して全世界で約2.3倍の23億トンに拡大。

新興・途上国の中でも中国の生産能力の拡大が著しい。

- ① 純輸入時代：地元国有銀行からの借款により粗鋼生産能力を増強し、利益率上昇。
- ② 純輸出時代：生産能力拡大継続も利益率低下。この頃から補助金増。
- ③ 粗鋼生産能力縮小後：利益率は改善の兆しも、今度は川下工程への借款・補助金支援の動き。

中国鉄鋼産業の発展経緯（2001年-2016年）



資料：生産能力は中国国家统计局、純輸出はWorld steel association、補助金額・ROAは中国上場鉄鋼企業33社年度報告書から作成。

①2001年から2005年の期間、中国は鉄鋼輸入超過国。銀行が鉄鋼企業への低利融資を拡大し、鉄鋼企業は生産能力の拡大を進め、2001年に7%であった総資産営業利益率（ROA）は、2004年には14%に上昇した。

②2006年以降、中国は鉄鋼の輸出超過国となったが、中国鉄鋼企業の借入金と生産能力の拡大は続いた。

一方、2008年以降鉄鋼企業のROAは5%を下回った。

その後、鉄鋼市場は不況に。2012年には鉄鋼上場企業の約半数が、2015年には7割が営業赤字となった。また、両年には政府補助額が大きく拡大した。

③2016年2月、中央政府は生産設備削減目標を設定し、厳格な執行管理を行った結果、2016年及び2017年は削減目標を達成。

なお、固定資産総額は継続して増加。

2016年のG20杭州サミット首脳宣言を受け、鉄鋼グローバル・フォーラムが設立され、各国の粗鋼生産能力や政府支援措置等に関する情報交換を実施中。

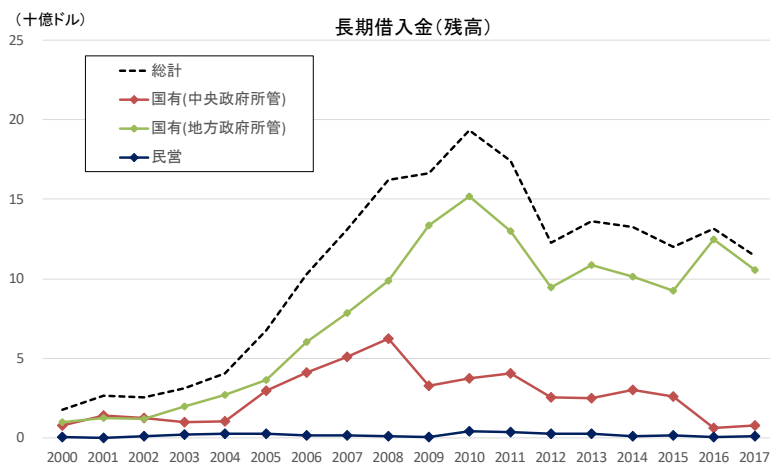
中国の粗鋼生産設備削減目標と実績

長期目標	2016		2017	2018
	目標	実績	目標	目標
2016年から5年間で、1億～1億5,000万トン削減	4,500万トン	6,500万トン	5,000万トン前後	3,000万トン前後

備考：2017年目標は達成されたとの報道あり。
資料：中国全国人民代表大会「政府活動報告」等から作成。

- 国有銀行からの借款や政府補助金等の支援措置は、相対的に経営効率の低い地方政府所管鉄鋼企業に多く投下。

中国鉄鋼企業（上場33社）の長期借款残高の推移



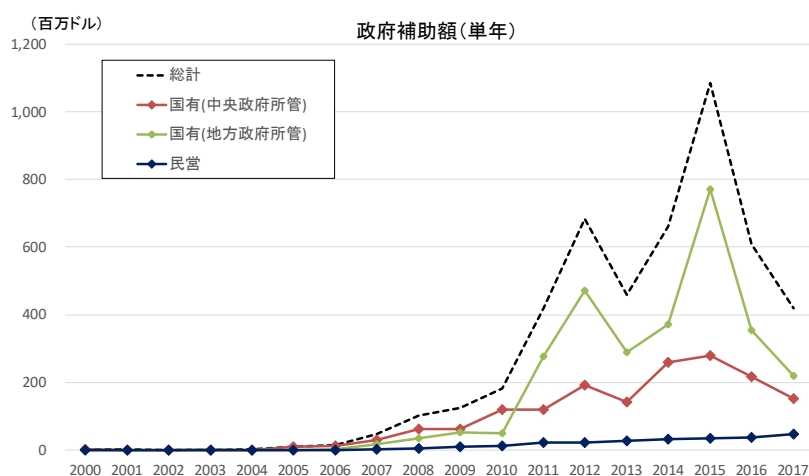
備考：2016年末時点で中央政府所管国有企業は5社。地方政府所管国有企業は21社。民営企業は7社。
資料：中国鉄鋼上場33社「年度報告書」より作成。

鉄鋼企業への融資と生産設備投資、そして2012年以降の業績低迷に対する政府補助等の支援は地方政府所管の国有企業に重点的に実施されてきた。

鉄鋼企業を「中央政府所管国有企業」、「地方政府所管国有企業」、「民営企業」の3グループに分け、各グループにおける長期借款残高・政府補助額を見ると、地方政府所管企業向けが多くを占めていることがわかる。

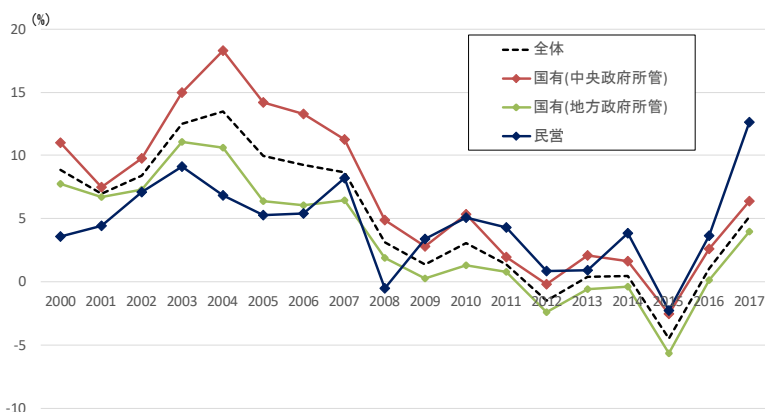
しかし、その結果は必ずしも企業の収益性や付加価値向上に寄与しておらず、特に地方政府所管国有企業は、重点的な支援を受けたにも関わらず、総資産営業利益率において他企業を下回ったままで、経営体質の改善はなされていない。

中国鉄鋼企業（上場33社）の補助金受給額の推移



備考：2016年末時点で中央政府所管国有企業は5社。地方政府所管国有企業は21社。民営企業は7社。
資料：中国鉄鋼上場33社「年度報告書」より作成。

中国鉄鋼企業の総資産営業利益率（企業分類別）



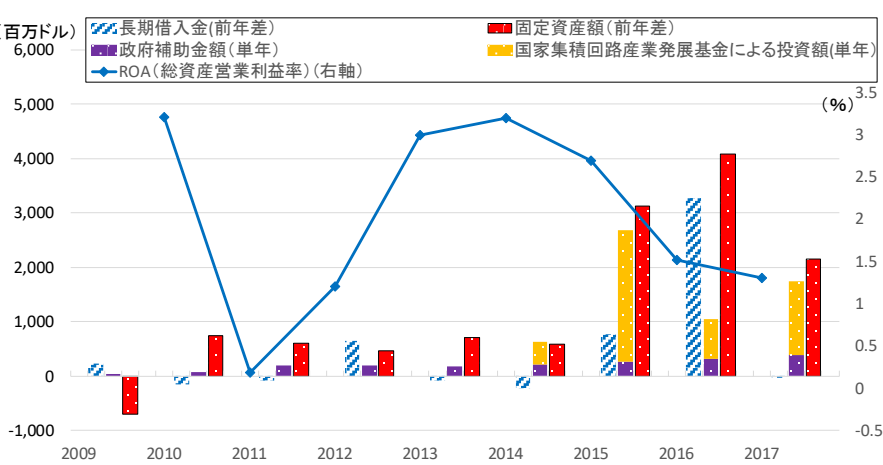
備考1：2016年末時点で中央政府所管国有企業は5社。地方政府所管国有企業は21社。民営企業は7社。各グループにおける営業利益額の総和を総資産額の総和で除した値。

備考2：なお、2017年は会計基準の変更により、営業利益額に政府補助額も含まれる。このため2017年は政府補助額を引いた値を営業利益額とした。

資料：中国鉄鋼上場33社「年度報告書」より作成。

- 中国の集積回路産業は、政府支援により設備投資を急拡大。鉄鋼の①純輸入時代に類似するが、設備投資は未だ利益率向上には結びついていない。
- 新たな支援ツールとして、産業育成基金が登場。
- 今後、過剰生産能力問題が発生するおそれあり。

集積回路関連企業の固定資産増加額/政府補助額/利益率



備考1: ROAは中国上場集積回路関連企業のうち時価総額上位19社の営業利益額の総和を総資産額の総和で除した値。なお、2017年は会計基準の変更により、営業利益額に政府補助額も含まれる。このため2017年のみ、政府補助額を引いた値を営業利益額とした。また、2009年のROAは-12.5%。
資料: 中国上場集積回路関連企業のうち時価総額上位19社の年度報告書および中泰證券股份有限公司「証券研究报告」から作成。

中国政府は2014年に国家集積回路発展要項を策定した。

本要項に基づき、同年集積回路産業への支援に特化した国家投資基金（国家集積回路産業投資基金）が設立され、集積回路関連企業に毎年約40億ドル規模の投資を実施。

その結果、政府補助金や企業の借入金に加えて、投資基金の投資等、政策資源が2014年以降急速に拡大し、これに伴い、固定資産額は2015年から2017年にかけて急激に上昇している。

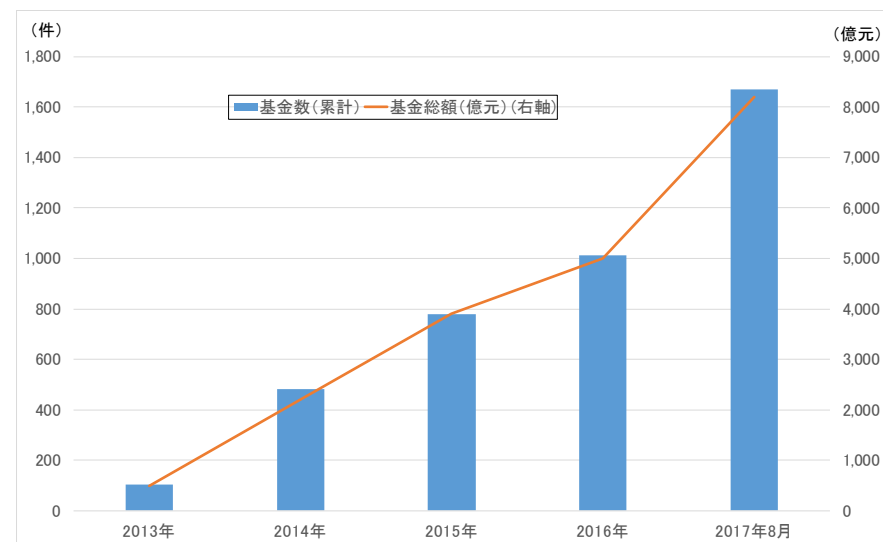
一方で、同期間の企業の総資産営業利益率は低下を続けている。

こうした中国の集積回路産業の動向は、輸入超過時代の中国鉄鋼産業の状況と類似しており、集積回路産業においても将来的な過剰生産能力問題が懸念される。

近年、特に政策資源として大きな役割を果たしているのが、国家集積回路発展基金等の産業投資基金である。

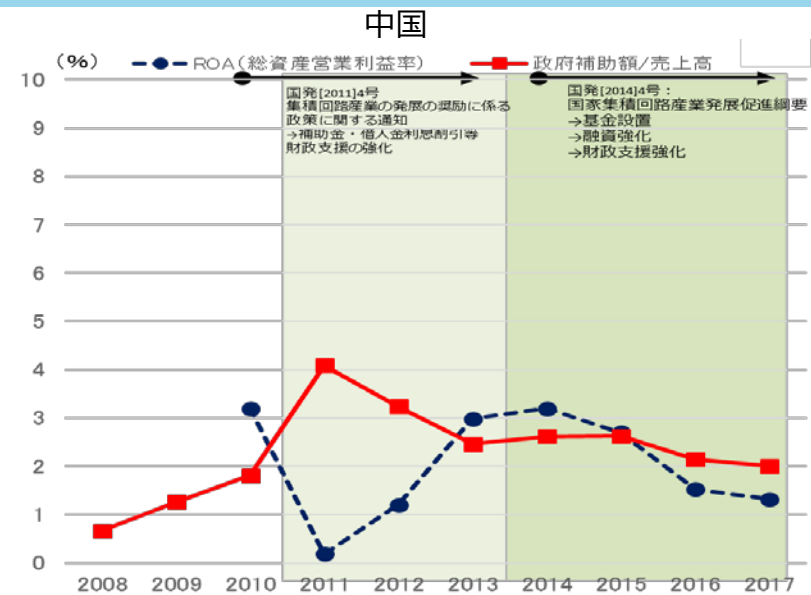
2014年頃からその数・総額規模が急速に拡大し、現在中国の主たる政策資金源として存在感を高めている。

産業投資基金の基金数・基金総額の推移



資料: 清科研究中心私募通データベースより作成

- 日中の集積回路産業振興策において、企業への財政補助の規模は大きく異なる。
- 中国政府の企業への補助額は対売上高で約2%～4%規模。一方、足元ではROA低下傾向。
- 日本政府の企業への補助額は多くとも対売上高で0.6%以下の規模。一方、ROAは上昇。



中国政府の企業への補助額は対売上高で約2%～4%規模。

一方、足元ではROA低下傾向。

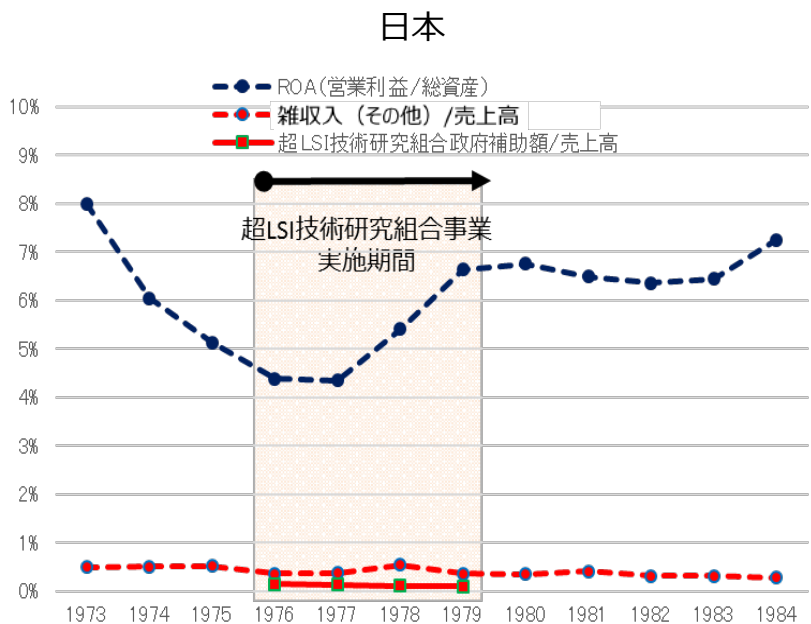
備考1: ROAは中国上場集積回路関連企業のうち時価総額上位19社の営業利益額の総和を総資産額の総和で除した値。

備考2: 2017年は会計基準の変更により、営業利益額に政府補助額も含まれる。

このため2017年のみ、政府補助額を引いた値を営業利益額とした。

備考3: 2008年、2009年のROAはそれぞれ-4.3%、-12.4%。

資料: 中国上場集積回路関連企業のうち時価総額上位19社の年度報告書から作成。



日本の超LSI技術研究開発組合への政府の出資額は290億円。

日本の組合事業実施前後の期間における企業への政府補助額は多くとも対売上高で0.6%以下の規模。

一方、ROAは上昇。

これは、足下の中国集積回路産業の動向とは対照的。

備考1: 超LSI技術研究開発組合参加企業5社(合併会社除く)を対象に調査。

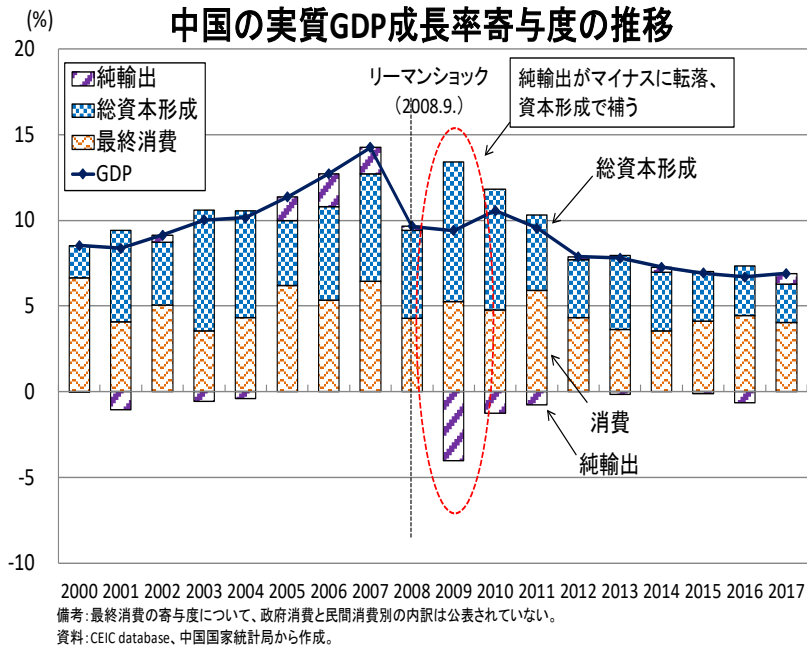
備考2: ROAは5社の営業利益の総計を総資本総計を除した値。

備考3: 雑収入(その他)は損益計算書の営業外収入欄を参照。

備考4: 超LSI技術研究組合政府補助額/売上高は事業期間4年における政府補助額290億円を4年間で割った値に対して5社の売上高総計で除した値。

資料: 超LSI技術研究開発組合参加企業5社(合併会社除く)の有価証券報告書より作成。

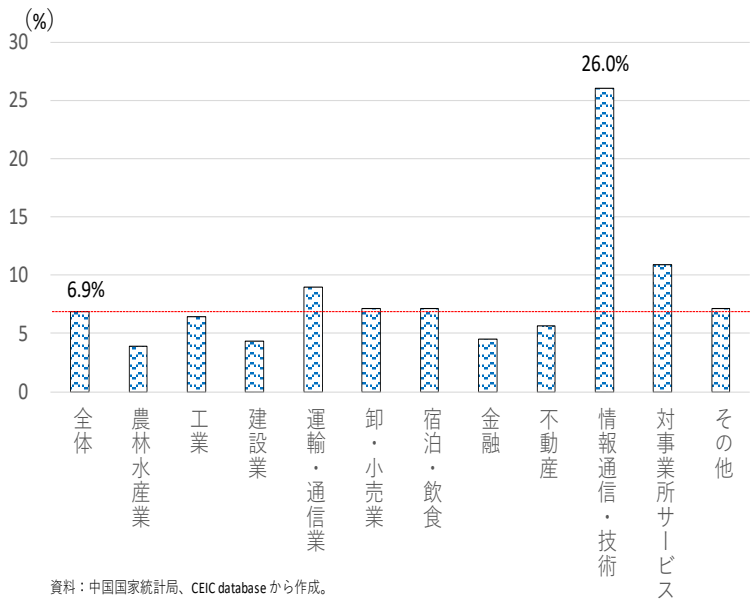
- 中国のGDP成長への寄与度は、消費が総資本形成を抑えて最大に。従来の投資主導型成長から消費主導型成長へ徐々に転換。
- 業種別では、成長産業の情報通信・情報技術サービス産業が、2017年に前年比+26%成長。



GDPを需要面から見ると、リーマン・ショック後は輸出、4兆元の景気対策後は総資本形成がシェアを縮小させ、民間消費が緩やかにシェアを拡大させている。

この動きを実質GDP成長率の寄与度分解で見ると、リーマン・ショック後、投資の寄与度が縮小し、消費が経済成長の柱となっている。その意味で投資主導型から消費主導型成長へ徐々に転換している。

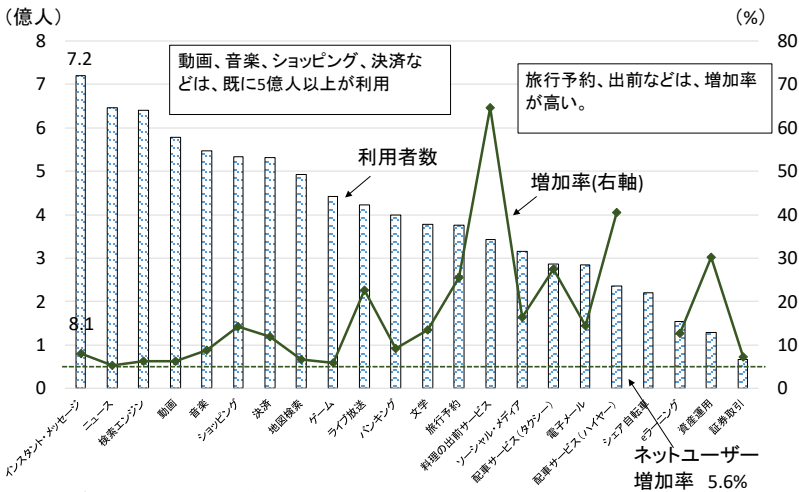
中国の業種別実質GDP成長率（2017年）



2017年の中国の業種別の実質GDP成長率を見ると、情報通信・情報技術サービスが26.0%増と突出して高い成長を遂げている。

- 中国における電子商取引は、2016年に約23兆元（約375兆円）と世界第1位。
- 消費者向けインターネットサービス分野は多岐にわたるが、旅行予約、料理の出前、配車サービス、金融関係は特に利用者数の伸びが高い。
- シェアリング・エコノミーの市場規模も、2017年は前年比+47%の約4兆9千億元（約82兆円）と急速に拡大。

中国における分野別のインターネット・アプリケーション利用状況
(2017年末)



備考：増加率は前年比。シェア自転車は前年調査になかったため増加率は空欄。
資料：中国互聯網絡信息中心「第41次中国互聯網絡發展狀況統計報告」(2018年1月)から作成。

インターネットアプリケーションではインスタント・メッセージ、検索エンジン、動画、音楽、ショッピング、オンライン決済の利用者が多く、いずれも5億人以上が利用していると推測されている。

利用者の伸び率を見ると、旅行予約、料理の出前、配車サービス、金融関係などは伸びが高く、市場が急速に拡大していることを示唆している。

シェアリング・エコノミーの市場規模
(2017年)

(単位：億元、%)

	市場規模			資金供与額
	取引額	構成比	伸び率	
医療	70	0.1	48.0	19
住宅・宿泊	145	0.3	70.6	37
知識・技能	1,382	2.8	126.6	266
交通	2,010	4.1	56.8	1072
生産能力	4,120	8.4	25.0	34
生活サービス	13,214	26.9	82.7	512
金融	28,264	57.4	35.5	220
合計	49,205	100.0	47.2	2160

資料：国家信息中心分享経済研究中心、中国互聯網絡協會享經濟工作委員會「中国共享
經濟發展年度報告2018」から作成。

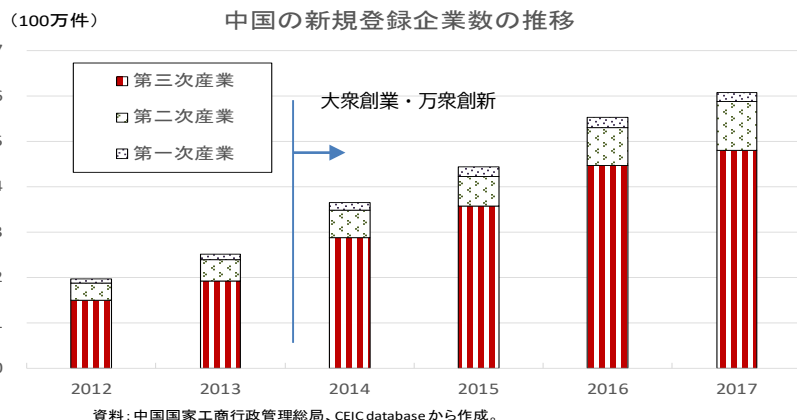
インターネットを通じた新しい経済活動として、シェアリング・エコノミーも登場している。

市場規模は2017年時点で、前年比47%増の約4兆9千億元。

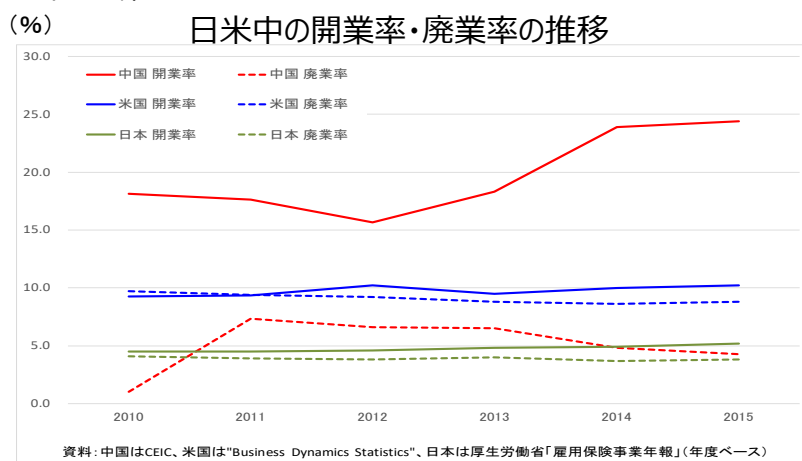
分野別の取引額では、ネット金融などの金融関係が約2兆8千億元と全体の過半を占める。

新規参入・事業拡大のための資金供与額を見ると、全体で前年比25.7%増の2160億元となっている。

- 2017年の年間新規登録企業数は607万件（個人事業主を含めると1925万件）。
- ベンチャー企業に対する投資金額では、中国が2.2兆円と米国の7.5兆円に次いで第2位。

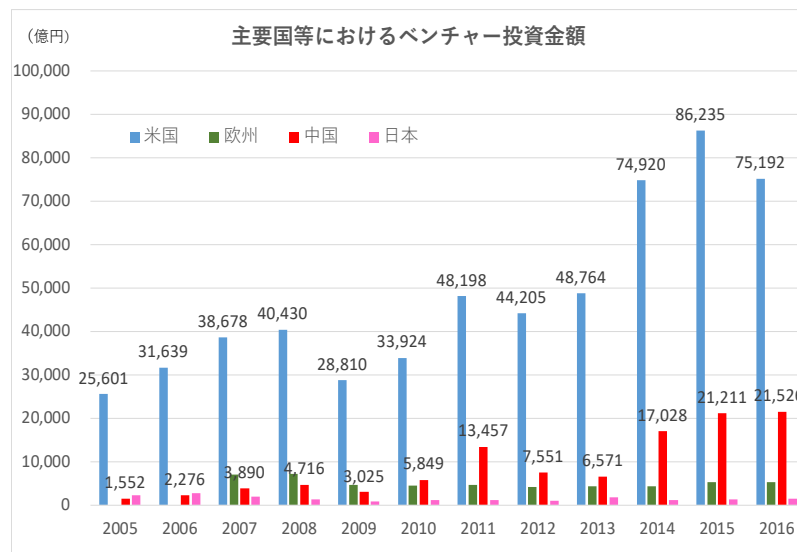


備考：中国の登録企業総件数は3034万件、個人事業主を含めると約9800万件（2017年）



中国政府が推進する創業支援策「大衆創業・万衆創新」が発表された2014年前後以降、創業数は大幅に増加している。

中国の開業率は、膨大な新規登録企業数からも裏付けられているように米国や日本と比較して、大幅に高い。

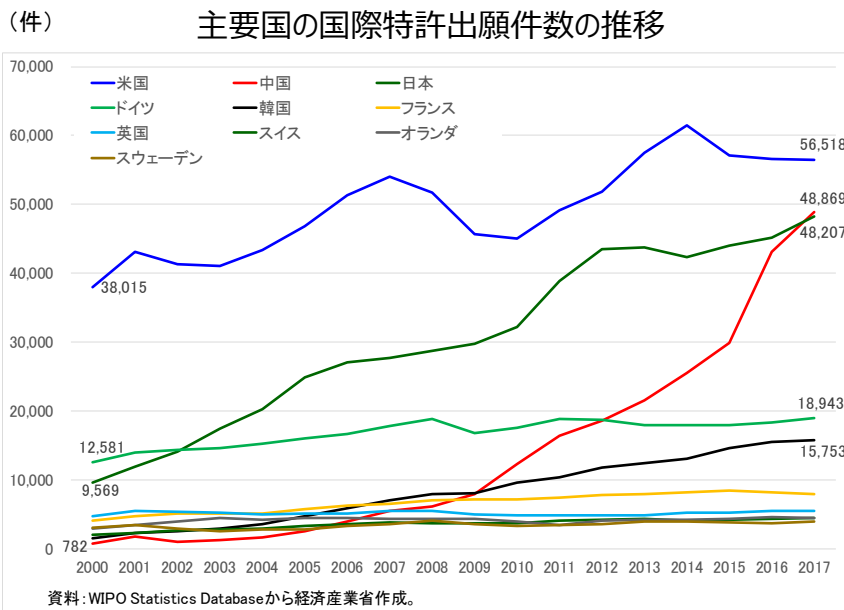


ベンチャー企業に対するベンチャーファンドの投資金額をみても、中国は2.2兆円と米国の7.5兆円に次いで第2位の規模。

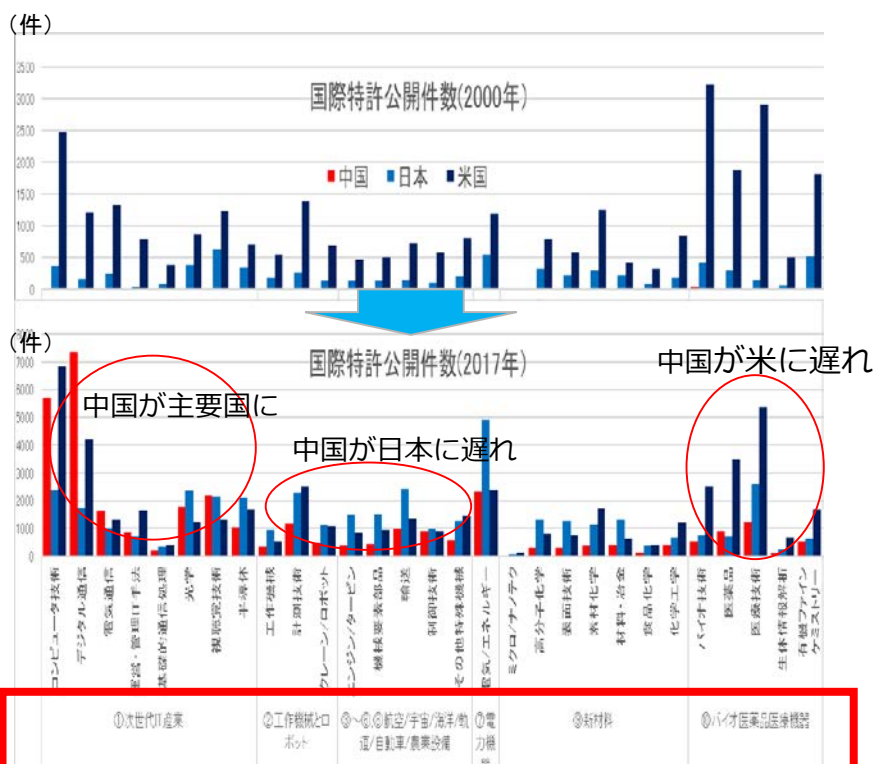
中国は創業者にとって資金面で非常に恵まれた環境であるといえる。

資料：一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2017」より作成。

- 中国の国際特許公開件数は、過去18年間で米国・日本の公開件数と同等規模に。
- 「中国製造2025」の重点10分野について見ると、特にIT関連技術では世界の主要国に。
- 一方、バイオ・医療関連では米国と、機械関連では日本とそれぞれ差が開いている状況。



中国は1994年に特許協力条約（PCT条約）に加盟後、年間出願件数はほぼ一貫して上昇傾向にある。2000年には中国の国際特許出願数は782件で16位だったが、2010年に韓国を、2013年にドイツを、2017年には日本をも抜き、米国に次ぐ2位となった。



「中国製造2025」の重点10産業分野について国際特許公開件数を見ると、特にIT関連技術については世界の主要国に並ぶのみならず、デジタル通信のようにリードする分野も出てきている。

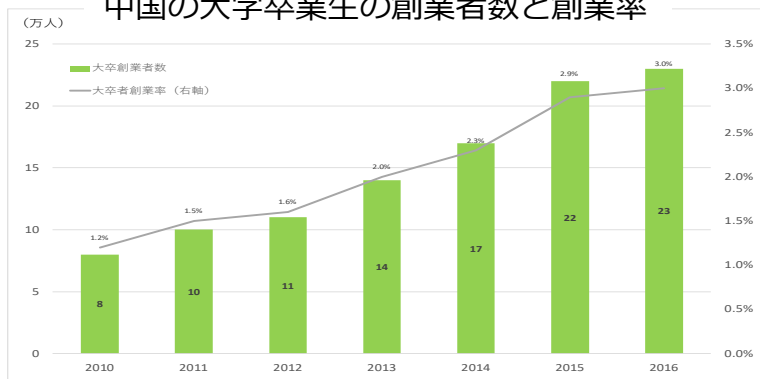
一方、バイオテクノロジー・医療関連では米国と、ロボット等を含む機械関連では日本とそれぞれ特許公開件数で差が開いており、中国が特定の分野において集中して技術力を高めてきたことが伺える。

ただし、現時点で劣位にある分野についても国の重点分野として競争力を高めようとしていることから、今後、IT関連技術のように急伸する技術分野が出てくる可能性がある。

資料: WIPO (2017年) データから作成。
備考: 赤枠は「中国製造2025」重点分野との対応関係を示したものと、出願者によってはコア技術は特許出願せずブラックボックス化する選択肢を採る場合もあり、特許公開件数がそのまま国・企業の技術力を表すわけではないことに留意。

- 中国では、近年年間約20万人が新卒で起業。
- 中国から米国には、STEM（科学、技術、エンジニアリング、数学）を中心に多くの学生が留学。中国政府の帰国促進策もあり、中国でのイノベーション・創業への有力な人材供給源に。
- 中国における新産業の躍進、イノベーション力の向上、活発な創業活動の状況について認識を新たにし、国内産業の活性化のために一層の取組を進めることが必要。

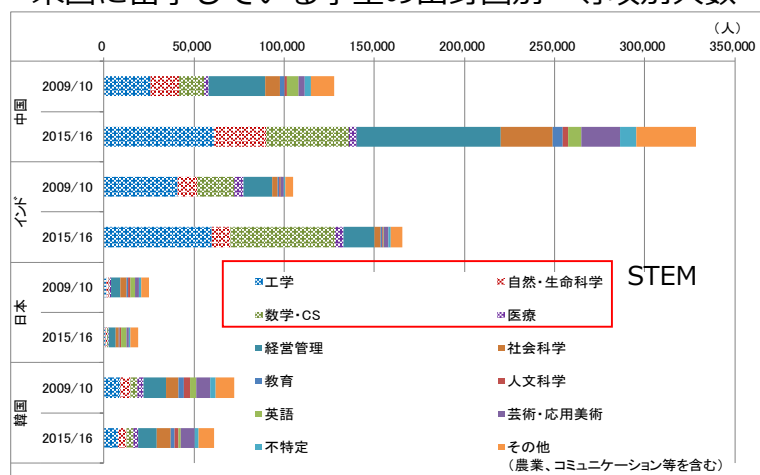
中国の大学卒業生の創業者数と創業率



資料：中国国家工商行政管理総局資料、ドリームインキュベーターwebより作成。

中国では新規登録企業数の多さのみならず、大量の大学新卒者による創業数の多さも特徴的である。毎年700万人以上に上る新卒大学生のうち、約20万人が創業している。

米国に留学している学生の出身国別・専攻別人数

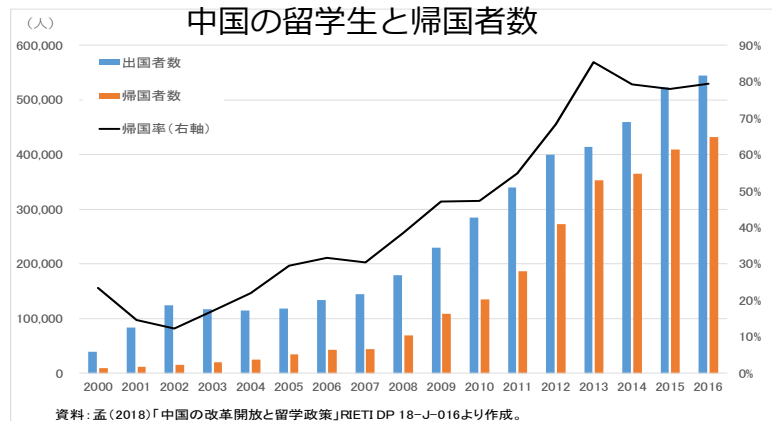


資料：Institute of International Education(2017)より作成。

中国での特許出願数や研究論文数、あるいはユニコーン企業が多く誕生する要因の1つに大量の理工系高度人材の供給があると考えられる。

中国から米国への留学生の半数近くがSTEM（Science, Technology, Engineering and Mathematics）分野を専攻しており、2009/10年は中国人留学生の45.6%、2014/15は同42.7%が同分野を専攻。

中国の留学生と帰国者数

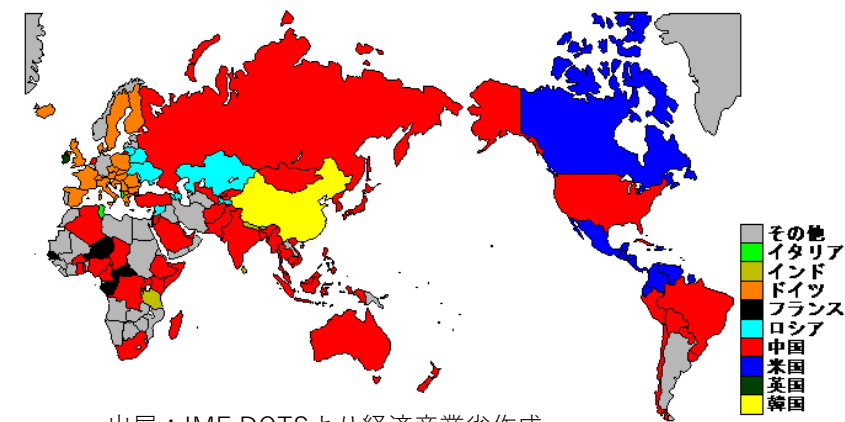


資料：孟(2018)「中国の改革開放と留学政策」RIETI DP 18-J-016より作成。

2000年以降、中国人の留学生数は右肩上がり増加していったが、2008年までは留学生の帰国率は30%以下と低かった。しかし、中国政府は、ハイレベルの留学人材を確保するための帰国促進政策を累次打ち出し、その効果もあって帰国率は以後急速に高くなり、2013年には85%に。

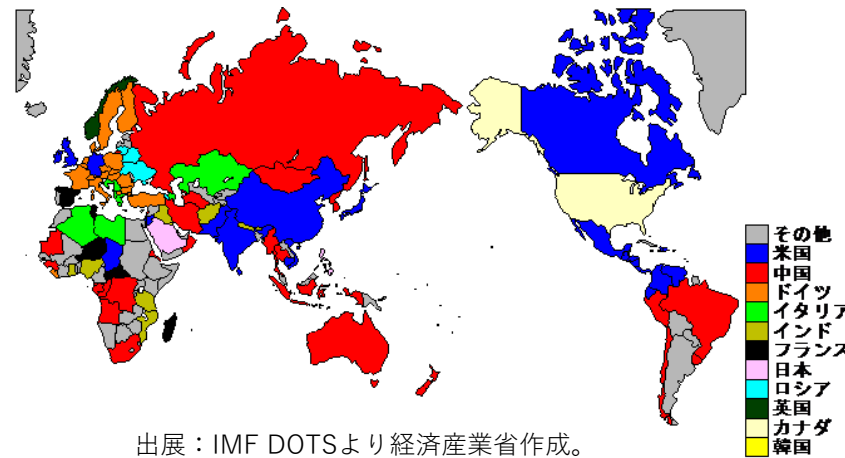
- 中国を最大の輸入相手国とする国が急激に増加し、2017年には世界の約30%（57か国）と第1位に。
- 中国が最大の輸出相手国になっている国も、輸入と比べると少ないものの世界の約16%（30か国）と米国に次ぐ地位に。

最大の輸入相手国別色分けマップ
(2017年)



出展：IMF DOTSより経済産業省作成。

最大の輸出相手国別色分けマップ
(2017年)



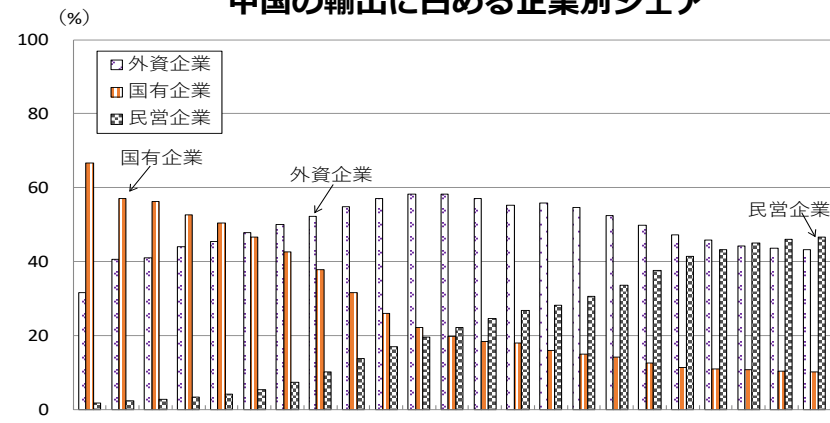
出展：IMF DOTSより経済産業省作成。

世界各国にとっての最大の輸入相手国を見ると、2017年には、カナダ、メキシコ、中南米の一部諸国及び欧州諸国を除き、大部分の国々で最大の輸入相手国は中国となっている。

また、カナダ、メキシコ及び欧州各国は、それぞれの域内の中心的工業国である米国やドイツからの輸入が最大であるが、米国は中国が最大の輸入相手国に、ドイツはオランダに次ぐ第二位の輸入相手国が中国となっている。

世界各国にとっての最大の輸出相手国を見ると、2017年には各国の最大の輸出相手国は、ASEANや豪州では日本に代わって中国となった他、アフリカ、南米では米国に代わって中国を最大の輸出相手国とする国が多くなった。

中国の輸出に占める企業別シェア



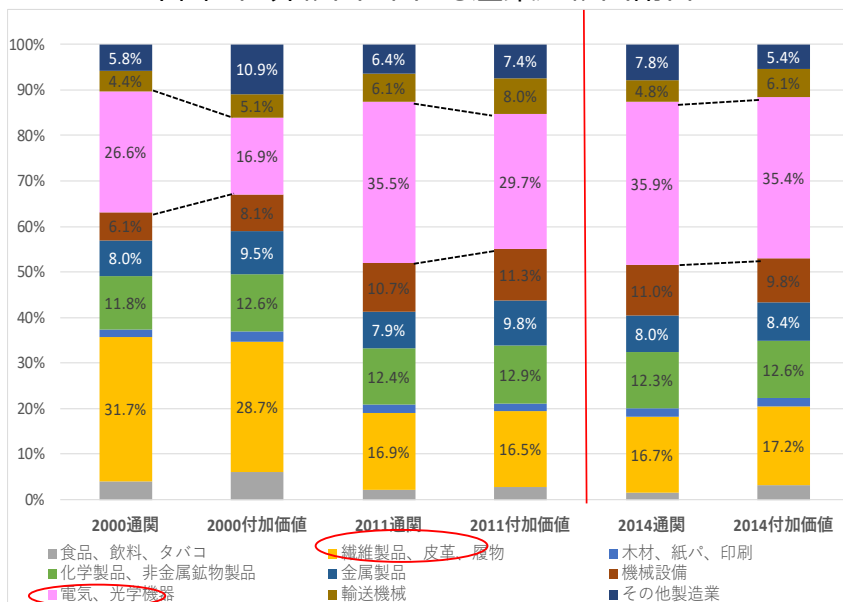
備考：外資企業には、100%外資出資企業のほか、地場企業との合併企業も含む。
資料：中国海関総署 CEI database、Global Trade Atlas から作成

中国の輸出における企業属性別シェアを見ると、国有企業のシェアが低下する一方で、2000年代中頃まで外資企業のシェアが増加しており、外資企業が大きな役割を果たしていた。

しかし、次第に民営企業が輸出の担い手として成長してきており、直近では外資企業と逆転している。

- 中国の輸出を牽引する産業は、繊維産業から電機・光学機器産業へと変化。
- 中国の電機・光学機器産業の付加価値ベースでの輸出割合の伸びは、通関ベースでの伸びを上回る。国内での付加価値割合も高まっており、部品の現地調達化・製品の高付加価値化の進展が伺える。

中国の世界輸出に占める産業別輸出割合

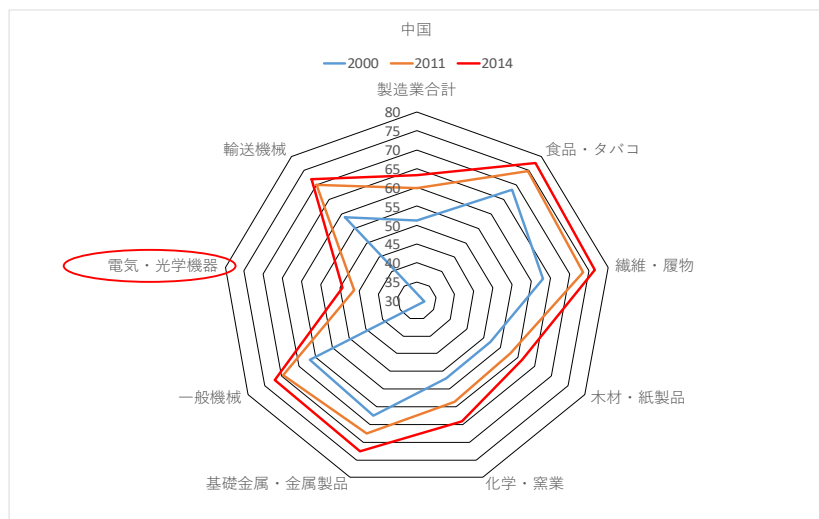


付加価値ベースと通関ベースで中国の輸出に占める産業別の割合を見てみると、中国の輸出を牽引する産業は、繊維産業から電機・光学機器産業へと変化している。

また、中国の電機、光学機器産業の付加価値ベースでの輸出の伸びは、通関ベースの輸出の伸びを上回っている。

備考：2000年と2011年の付加価値はOECD TiVAのデータを使用。2014年の付加価値はWIODより推計。
出所：GTA、OECD TiVA、WIODより作成。

産業別の国内付加価値割合の変化



備考：2014年は暫定値。
出所：OECD TiVAより作成。

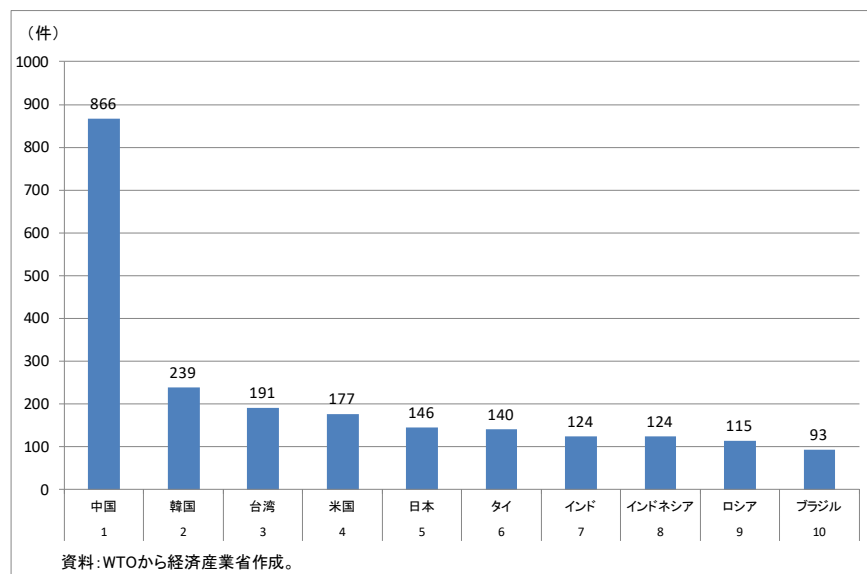
産業別に見ると、2000年の時点で中国の電機・光学機器産業の付加価値比率が約30%と低いのが特徴。

これは、半導体や液晶パネルを他国から多く輸入しており、同産業でグローバルバリューチェーンを利用した生産が活発に行われているためだと考えられる。

他方、2000年から2011年、2014年にかけて付加価値割合は約5割まで高まっており、部品の現地調達化・製品の高付加価値化が進展していることが伺える。

- 1995～2016年のアンチダンピング（AD）措置の被発動件数は、中国が866件と1位。直近件数は増加傾向。発動国は、米欧等先進国より新興・途上国の方が多い。
- 米国は、対中ADに加えて通商法301条等により対中貿易に関する措置を検討・実施。
- 欧州も対中ADを多く発動。2017年にはAD規則を改正。

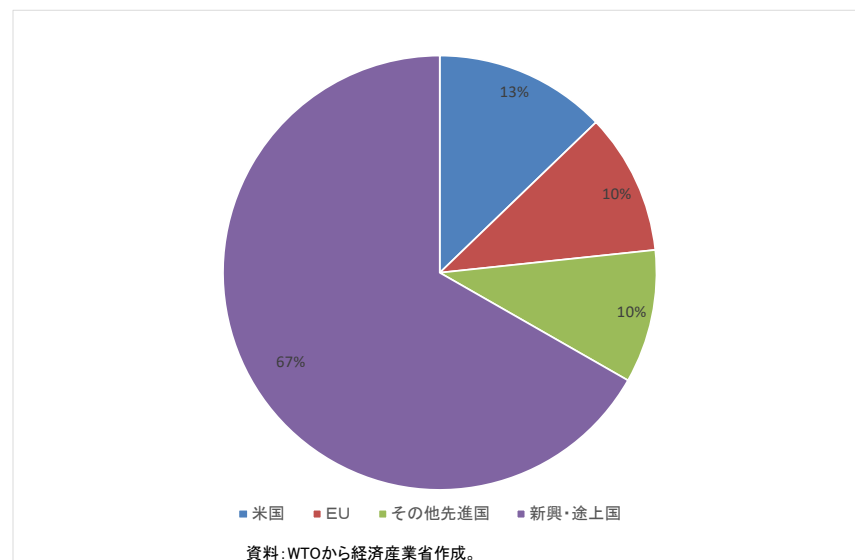
各国のAD措置被発動件数
（1995～2016年の累計値）



WTO発足以降、1995年～2016年のAD措置の被発動件数は中国が1位（866件）であり、2位韓国（239件）、3位台湾（191件）、4位米国（177件）、5位日本（146件）以下を圧倒的に上回っている。

直近の動きを見ると、2015年は61件、2016年は44件となっており、1995年の27件と比べると、件数が大幅に増加しており、世界各国から中国に対するAD措置の発動が増えている。

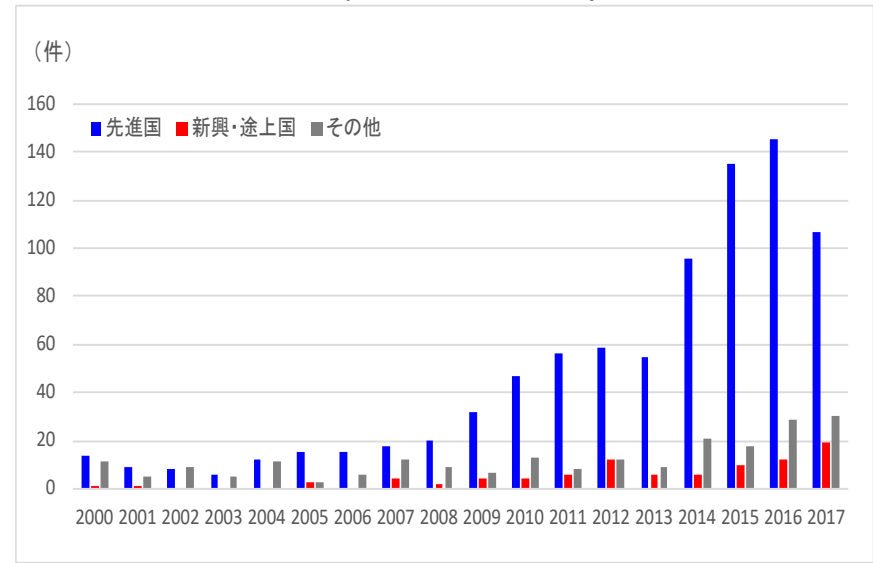
中国向けAD措置発動件数（地域別）
（1995～2016年の累計値）



中国向けAD措置発動件数を発動国・地域別で見ると、新興・途上国の発動件数が先進国の件数を上回る。先進国の中では1位米国、2位EUとなっている。

- 2010年代に入り、中国企業による先進国の工業・ハイテク企業の買収が活発に。
- 米国は、中国企業の米国企業買収案件を不承認とする等、対内直接投資規制を厳格化。
- EUでは、欧州委員会が域内直接投資に関する審査枠組新設を提案。ドイツ等加盟国レベルでも規制強化の動き。

中国の対外企業買収（M&A）件数推移
（工業・ハイテク分野）



備考1：被買収企業を先進国、新興・途上国及びその他に分類。「先進国」はIMFの分類から香港、マカオを除いたもの。「その他」は、香港、マカオ、英領ヴァージン諸島、ケイマン、バミューダとしている。
備考2：工業・ハイテク分野には、ソフトウェア、半導体、電気機器、機械、自動車・部品等が含まれる。
資料：Thomson One（2018年3月時点）より経済産業省作成。

中国のクロスボーダーM&A件数は2000年の44件から2016年には598件と約14倍になったが、2017年には中国政府による資本流出を抑制する動きで463件に減少した。

中国政府は、重点的に振興したい技術や産業におけるイノベーション力を高める手段の一つとして、国の政策でM&Aを積極的に推進している。

中国企業が先進国と新興国のいずれの企業に対してM&Aを主にしているかを見てみると、工業・ハイテク分野は米国とEUを主とした先進国の企業に対して行われている。

CFIUS勧告に基づく投資差し止め事例等

実施年	大統領	概要
2016年	バラク・オバマ	中国系投資ファンド福建芯片投資基金による、米国資産を持つドイツ半導体企業アイクストロンの米国子会社買収差し止めに指示。議会調査局は、アイクストロンの技術や実績が軍事転用される可能性があることが理由との報道内容を紹介。
2017年	ドナルド・トランプ	中国政府関連企業が出資する投資ファンドであるキャニオン・ブリッジ・ファンドによる米半導体企業ラティス・セミコンダクターの買収差し止めに指示。ラティスは米政府が使用する軍事用デバイス等も手がけており、知的財産の流出が安全保障上の脅威となり得ることが理由。

資料：米政府公表資料、JETROから作成。

米国の対内直接投資については、中国企業による企業買収案件が外国投資委員会（CFIUS）の審査対象とされる例が増え、大統領による買収差し止め命令が発動される例も出ている。

日本においても、2017年に外為法を改正し、対内直接投資管理を強化したところ（2017年1月1日施行）。

- 2017年の日本の対中輸出額は、過去最高の14.9兆円。食料品、消費財、産業用機械（半導体製造装置・工作機械）等が大きく伸びている。
- 中国消費者による日本からの越境EC購入額も、1兆円を超える規模に。

日本の対中輸出の伸び率の高い主要品目

【消費財】

(2017年)

(単位:100万ドル、%)

HS	品 目	輸出額	伸び率	
		2017年	2017単年	2014-17年
3304	美容、メーキャップ用調整品	723.3	98	328
3305	シャンプー等の頭髮用調整品	128.4	94	367
3401	石けん	199.2	77	296
3005	脱脂綿、ガーゼ、包帯	45.4	57	160
9619	乳児用おむつ	1,220.8	26	121

【産業用の機械】

(単位:100万ドル、%)

HS	品 目	輸出額	伸び率	
		2017年	2017単年	2014-17年
8429	土木機械(ブルドーザー)	214	63.4	71.0
8456	工作機械(レーザー加工用)	245	60.9	45.6
8477	ゴム・プラスチックの加工機械	903	48.4	52.4
8486	半導体製造装置	6,552	43.5	118.1
8457	工作機械(マシニングセンター)	1,359	39.0	2.4

備考: 1. HS4桁ベースで2017年の伸び率の高い又は金額規模の大きい品目を抽出。

2. 品目名は分かり易さを優先し簡略化等を行った。

3. 2014-2017年は3年間の合計伸び率。

資料: Global Trade Atlasから作成。

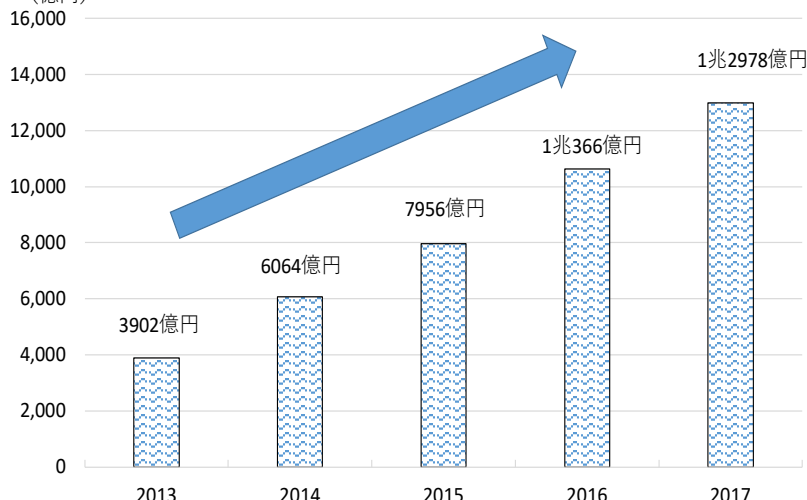
日本の対中輸出額は2017年に過去最高の約14.9兆円に達し、米国の約15.1兆円に次ぐ第2位の輸出先であり、日本の総輸出の約2割を占めるまでに至っている。

消費財では化粧品、医薬品、玩具や旅行など娯楽関係品、幼児用品も高い伸びを示している。

機械類では、工作機械が大きく伸びており、中国の省力化、合理化投資が反映していると見られる。また、インターネットの利用者拡大等を反映して、半導体需要の急増が指摘されており、半導体製造装置は金額も大きく伸びも高い。

中国消費者による日本の事業者からの越境EC購入額

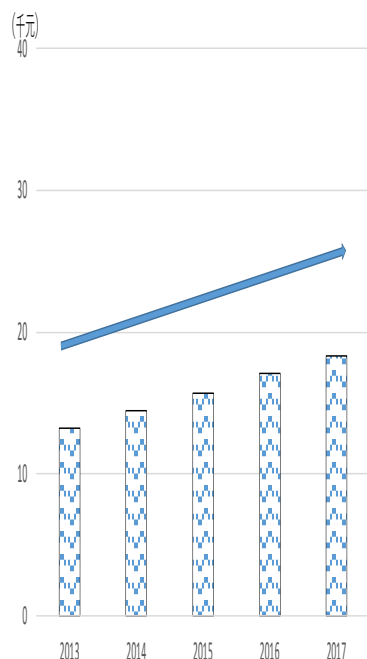
(億円)



最近では日本から中国に対する越境電子商取引の急速な拡大も指摘されており、2016年には1兆366億円と1兆円の大台を超え、さらに2017年には1兆2978億円（前年比25.2%増）に達したと推定されている。

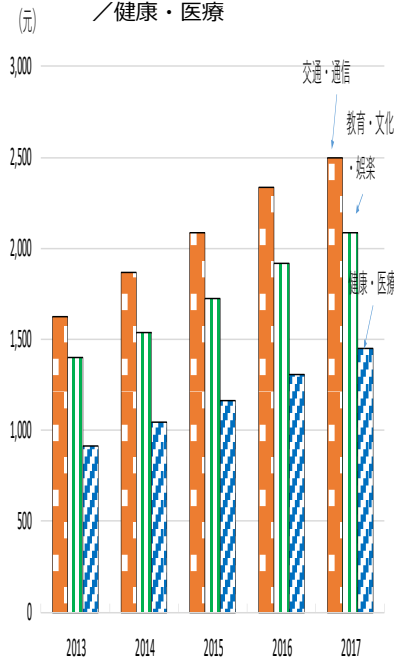
- 中国の一人当たり消費額は、2013年の年間1万3千元（約20.8万円）から2017年には1万8千元（約30.4万円）に増加。中でも教育・文化・娯楽、健康・医療支出のシェアが上昇。
- 環境問題への本格的取り組みに伴い、関連市場も拡大が見込まれる。

中国の一人当たり消費支出額推移
全体額



資料：中国国家统计局、CEIC database から作成。

交通・通信／教育・文化
／健康・医療

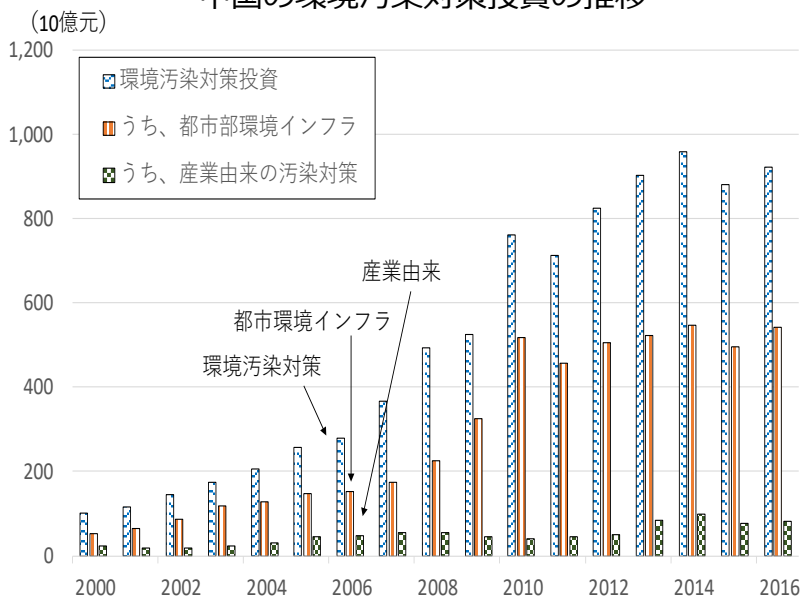


資料：中国国家统计局、CEIC database から作成。

中国の一人当たり消費支出の推移を見てみると、2013年から2017年の4年間の間に1万3千元から1万8千元へと4割増となっている。

衣食住に相当する義務的支出に対するシェアはほぼ横ばい又は低下傾向にある一方、交通・通信、教育・文化・娯楽、健康・医療のシェアが上昇している。

中国の環境汚染対策投資の推移

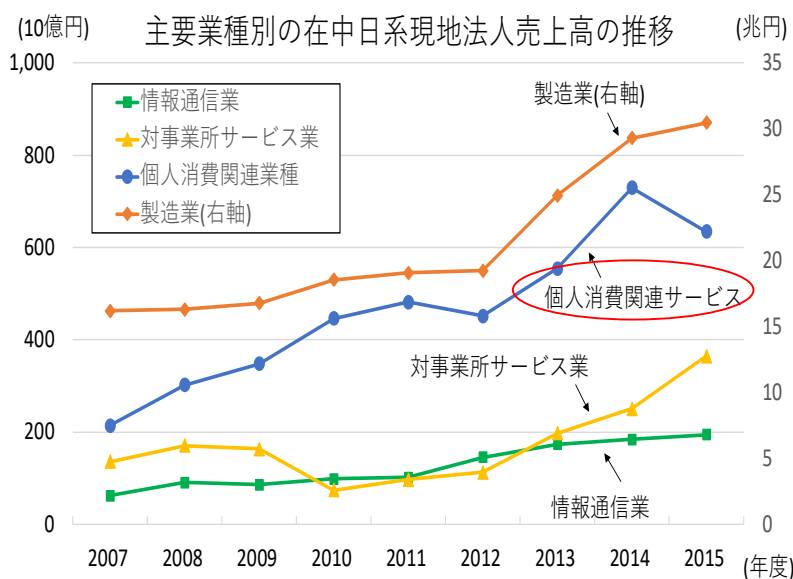


資料：中国環境保護部、CEIC database から作成。

中国では環境問題への対応が大きな課題となっている。中国政府が公表している環境汚染対策のための投資額を見ると、年による変動はあるものの趨勢的に増加してきている。

我が国企業にとっても環境規制の遵守が求められるとともに、優秀な環境技術を有する企業にとってはビジネスの機会ともなり得る。

- 在中国の日系現地法人は、製造業の割合が多いのが特徴。旺盛な中国内外の需要を捉え、売上・利益共に伸ばす。
- 他方、日本のサービス業は欧米勢に比し出遅れ。中間層・乳幼児・シルバー市場等成長する中国消費市場で更なる成長余地。
- 中国での日本企業の更なるビジネス展開や、第三国での日中企業協力により、成長を続ける中国の活力を日本の活力につなげていく必要あり。



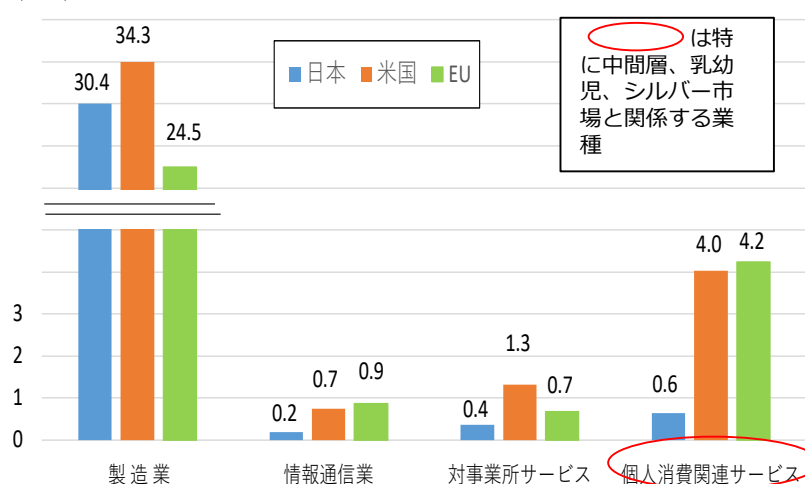
備考：ここで「対事業所サービス」は、コンサルタント、広告、専門技術サービス業等、「個人消費関連業種」は、小売、宿泊・飲食、教育、医療・福祉、娯楽等。

資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」から作成。

中国に立地する日系現地法人の売上高の推移を見ると、製造業の割合が多いのが特徴。

個人消費関連サービスも伸びてきているものの、その売上高は製造業の約30兆円に対して、約6千億円と相対的に小さな規模にとどまっている。

(兆円) 日米欧の在中現地法人の主要業種別売上高 (2015)



備考：1. 米国、EU企業の売上は、2015年の年間平均レートで換算（1ドル＝121円、1ユーロ＝134円）。

2. 日米欧で比較的近いと思われる業種分類を集計。例えば「対事業所サービス」はコンサルタント、広告、専門・技術サービス等に相当する分類、「個人消費関連業種」は、小売、宿泊・飲食、教育、医療・福祉、娯楽等に相当する分類を集計。

資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」、米国商務省経済分析局Webサイト、EU統計局Webサイトから作成。

日米欧の現地法人の売上額を比較すると、日本は個人消費関連サービスの売上高が欧米に比べて小さい。

中国では、中間層、乳幼児、シルバー市場の拡大が指摘される中で、欧米企業は既に中国に進出してこの分野で売上を上げているのに対して、日本企業は進出が遅れている可能性がある。